

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月8日
上場取引所 大

上場会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百目鬼 孝一
(氏名) 小滝 理
配当支払開始予定日

TEL 0293-23-6411
平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	3,604	△8.6	101	△41.4	98	△40.0	36	△39.0
23年9月期	3,943	1.7	173	1.1	164	△0.8	59	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	5.45	—	1.0	1.6	2.8
23年9月期	8.92	—	1.7	2.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	5,982	3,501	58.5	525.51
23年9月期	6,343	3,536	55.7	530.68

(参考) 自己資本 24年9月期 3,501百万円 23年9月期 3,536百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	375	△61	△156	1,123
23年9月期	415	△136	△201	965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	8.00	—	4.00	12.00	79	134.5	2.2
24年9月期	—	8.00	—	4.00	12.00	79	220.4	2.3
25年9月期(予想)	—	8.00	—	4.00	12.00		119.4	

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,008	△3.1	100	△20.6	95	△23.7	47	△14.6	7.05
通期	3,629	0.7	131	28.6	123	24.6	67	84.6	10.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	6,710,000 株	23年9月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	47,266 株	23年9月期	46,171 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	6,663,323 株	23年9月期	6,665,402 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(持分法損益等)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの復興及び復旧の動きが見られたものの、原子力発電の方向性が依然として定まらない上、欧州の金融危機問題や円高の長期化に加え、新興国の景気減速懸念等の影響もあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源の見直しを行い、人員配置等による社内の生産体制の最適化を図ってまいりました。

しかしながら、売上面において、産業システム関連製品は伸長いたしました。原子力関連の減少分を補うには及びませんでした。また、損益面におきましても、液晶製造装置向けヒータおよび原子力研究機関向けの特定の製品に関する不具合対策費用7千8百万円が発生したため、収益性が悪化いたしました。

この結果、売上高は前期に比し、3億3千9百万円減の36億4百万円（前期比8.6%減）、営業利益は前期に比し、7千1百万円減の1億1百万円（前期比41.4%減）、経常利益は前期に比し、6千5百万円減の9千8百万円（前期比40.0%減）となりました。当期純利益につきましても、特別損失の発生はなかったものの税金費用の発生により、前期に比し2千3百万円減の3千6百万円（前期比39.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、原子力関連の研究機関向けのナトリウム移送設備等の大口受注があり、受注および受注残高は増加いたしました。しかしながら、全体的には、原発事故の影響から原子力関連製品が低調に推移したことにより、当期の作業量は少なく、売上高は17億6千4百万円（前期比20.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましては、不具合対策費用が4千1百万円発生したこともあり、2億5千万円（前年同期比14.5%減）となりました。

産業システム関連につきましては、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータおよび研究機関向けの超高真空をつくり出すためのベーキングヒータ等の大口物件があり、売上高は15億3千7百万円（前期比6.7%増）となりましたが、液晶製造装置向けヒータにおいて、不具合対策費用が3千7百万円発生したため、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

その他につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高3億1百万円（前期比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）3千2百万円（前年同期比252.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、国内における政治の混乱、震災復興事業の遅れ、原発事故の影響、海外における欧州の金融不安、新興国の景気低迷、長引く円高等およびわが国と中国との関係悪化も懸念され、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社におきましては、原子力関連製品につきまして、新規案件だけでなく、受注済案件についても計画延期あるいは中止等も視野に入れなければならない状況であります。

このため、当社のコア技術の一つであるシース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図っていくことと考えております。

また、個人別稼働計画の推進等による生産体制の最適化と併せ、「良いものを、より安く、より早

く」を実践することにより、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいり所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高36億2千9百万円、営業利益1億3千1百万円、経常利益1億2千3百万円、当期純利益6千7百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は59億8千2百万円（前期比5.7%減）、負債は24億8千1百万円（前期比11.6%減）、純資産は35億1百万円（前期比1.0%減）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から2億7千2百万円減少し、33億3千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億5千7百万円増加した反面、売掛金が4億5千1百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から8千8百万円減少し、26億4千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7千6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から2億4千9百万円減少し、20億8千9百万円となりました。これは主に、支払手形が8千5百万円、及び未払金、前受金がそれぞれ7千9百万円、9千9百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から7千6百万円減少し、3億9千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が4千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から3千5百万円減少し、35億1百万円となりました。これは主に、当期純利益3千6百万円を計上する一方で、配当金の支払7千9百万円を行ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した資金は3億7千5百万円（前年同期比9.5%減）となりました。これは主に、仕入債務が9千3百万円、前受金が9千9百万円減少、減価償却費1億2千3百万円、税引前当期純利益9千8百万円の計上、および、売上債権の回収3億9千7百万円によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は6千1百万円（前年同期比54.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比し7千4百万円減少し、6千6百万円となったことによるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1億5千6百万円（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が前期に比し3千3百万円減少し、7千9百万円、借入金の返済による支出が前期に比し1千万円減少し、7千6百万円となってことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億5千7百万円増の11億2千3百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	57.6	58.0	—	55.7	58.5
時価ベースの自己資本比率	81.5	75.3	—	39.6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	3.3	—	3.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	16.1	—	18.8	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年9月期より非連結となったため、個別により計算しております。

※ 平成22年9月期は連結貸借対照表および個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため「—」を表示しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針のもと、期末配当を予定通り1株当たり4円とし、中間配当8円と合わせて12円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましても、1株当たり、中間配当を8円とし、期末配当4円と合わせて12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約30%を占めております。

平成23年3月に発生いたしました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「4. 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他…………… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思います。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連をより重点的に強化し、エネルギー関連につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連分野での拡販を進める。
- ③ 食関連分野において、当社の固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,387	1,123,235
受取手形	105,036	159,786
売掛金	1,678,185	1,226,312
商品及び製品	126,398	137,386
仕掛品	437,553	405,820
原材料及び貯蔵品	203,129	230,320
前渡金	260	—
前払費用	9,399	11,194
繰延税金資産	57,297	42,449
未収入金	26,594	2,016
その他	9,395	8,043
貸倒引当金	△6,720	△6,720
流動資産合計	3,611,916	3,339,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,277,164	2,278,971
減価償却累計額	△1,608,147	△1,653,966
建物(純額)	669,017	625,005
構築物	217,552	220,752
減価償却累計額	△174,476	△177,935
構築物(純額)	43,075	42,816
機械及び装置	1,752,122	1,757,913
減価償却累計額	△1,581,627	△1,587,374
機械及び装置(純額)	170,494	170,539
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	△8,970	△9,401
車両運搬具(純額)	946	514
工具、器具及び備品	243,707	241,395
減価償却累計額	△206,589	△214,884
工具、器具及び備品(純額)	37,118	26,511
土地	884,958	884,958
リース資産	25,782	25,782
減価償却累計額	△9,732	△14,689
リース資産(純額)	16,049	11,092
建設仮勘定	41,943	25,860
有形固定資産合計	1,863,604	1,787,300
無形固定資産		
借地権	30,983	31,623
ソフトウェア	1,985	1,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
リース資産	4,556	2,848
無形固定資産合計	37,525	35,548
投資その他の資産		
投資有価証券	418,827	441,305
出資金	90	90
長期貸付金	151,579	142,979
役員及び従業員に対する長期貸付金	80	—
長期前払費用	10,408	12,066
保険積立金	51,638	51,938
繰延税金資産	187,856	157,828
その他	29,920	29,920
貸倒引当金	△19,579	△15,979
投資その他の資産合計	830,820	820,148
固定資産合計	2,731,949	2,642,997
資産合計	6,343,866	5,982,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,840	286,198
買掛金	193,653	185,679
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	76,012	49,342
リース債務	6,999	6,999
未払金	85,087	6,036
未払費用	162,546	169,161
未払法人税等	—	33,013
未払消費税等	15,325	17,182
前受金	99,154	—
預り金	2,500	12,580
前受収益	2,282	2,214
賞与引当金	73,420	69,125
設備関係支払手形	10,185	11,707
流動負債合計	2,339,008	2,089,242
固定負債		
長期借入金	85,982	36,640
リース債務	14,637	7,638
退職給付引当金	358,609	339,353
資産除去債務	8,170	8,300
その他	1,066	355
固定負債合計	468,466	392,288
負債合計	2,807,475	2,481,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,100,000
繰越利益剰余金	93,531	249,854
利益剰余金合計	1,531,531	1,487,854
自己株式	△30,660	△30,984
株主資本合計	3,586,280	3,542,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,889	△40,967
評価・換算差額等合計	△49,889	△40,967
純資産合計	3,536,390	3,501,312
負債純資産合計	6,343,866	5,982,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,943,337	3,604,085
売上原価		
製品期首たな卸高	17,194	20,707
当期製品製造原価	3,064,180	2,808,272
合計	3,081,375	2,828,979
製品期末たな卸高	20,707	19,377
売上原価合計	3,060,667	2,809,602
売上総利益	882,669	794,483
販売費及び一般管理費	708,812	692,626
営業利益	173,856	101,857
営業外収益		
受取利息	4,085	4,509
有価証券利息	107	248
受取配当金	3,729	3,863
固定資産賃貸料	2,493	2,439
受取保険金	—	2,375
貸倒引当金戻入額	—	3,600
物品売却益	745	—
その他	5,842	4,939
営業外収益合計	17,003	21,974
営業外費用		
支払利息	22,002	20,105
固定資産廃棄損	2,710	4,458
その他	1,553	536
営業外費用合計	26,266	25,100
経常利益	164,593	98,731
特別利益		
固定資産売却益	8,030	—
貸倒引当金戻入額	1,800	—
債務保証損失引当金戻入額	3,500	—
特別利益合計	13,330	—
特別損失		
減損損失	59,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	—
投資有価証券評価損	19,103	—
特別損失合計	83,437	—
税引前当期純利益	94,486	98,731
法人税、住民税及び事業税	9,000	28,400
法人税等調整額	26,043	34,046
法人税等合計	35,043	62,446
当期純利益	59,442	36,285

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,304,396	41.6	1,145,845	40.1
2 労務費		1,227,295	39.1	1,130,759	39.5
3 外注加工費		216,598	6.9	228,959	8.0
4 経費	※2	388,476	12.4	354,874	12.4
当期総製造費用		3,136,766	100.0	2,860,438	100.0
期首仕掛品たな卸高		460,206		437,553	
期首半製品たな卸高		92,126		105,690	
合計		3,689,098		3,403,682	
期末仕掛品たな卸高		437,553		405,820	
期末半製品たな卸高		105,690		118,008	
他勘定振替高	※3	81,673		71,580	
当期製品製造原価		3,064,180		2,808,272	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,796</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>62,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>10,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>23,027千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>39,849千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	86,796	水道光熱費	62,746	機械及び装置へ振替	10,017千円	販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円	製造原価へ振替	23,027千円	建設仮勘定へ振替	39,849千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,229</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>67,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>21,628千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>10,422千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>31,808千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>7,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	77,229	水道光熱費	67,717	機械及び装置へ振替	21,628千円	販売費及び一般管理費へ振替	10,422千円	製造原価へ振替	31,808千円	建設仮勘定へ振替	7,721千円
科目	金額(千円)																												
減価償却費	86,796																												
水道光熱費	62,746																												
機械及び装置へ振替	10,017千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	8,780千円																												
製造原価へ振替	23,027千円																												
建設仮勘定へ振替	39,849千円																												
科目	金額(千円)																												
減価償却費	77,229																												
水道光熱費	67,717																												
機械及び装置へ振替	21,628千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	10,422千円																												
製造原価へ振替	31,808千円																												
建設仮勘定へ振替	7,721千円																												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金		
当期首残高	110	73
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	73	73
資本剰余金合計		
当期首残高	1,164,346	1,164,309
当期変動額		
自己株式の処分	△36	—
当期変動額合計	△36	—
当期末残高	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	1,300,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,427	93,531
当期変動額		
剰余金の配当	△113,338	△79,961
当期純利益	59,442	36,285
別途積立金の取崩	—	200,000
当期変動額合計	△53,895	156,323
当期末残高	93,531	249,854

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,585,427	1,531,531
当期変動額		
剰余金の配当	△113,338	△79,961
当期純利益	59,442	36,285
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△53,895	△43,676
当期末残高	1,531,531	1,487,854
自己株式		
当期首残高	△28,388	△30,660
当期変動額		
自己株式の取得	△2,365	△324
自己株式の処分	93	—
当期変動額合計	△2,271	△324
当期末残高	△30,660	△30,984
株主資本合計		
当期首残高	3,642,484	3,586,280
当期変動額		
剰余金の配当	△113,338	△79,961
当期純利益	59,442	36,285
自己株式の取得	△2,365	△324
自己株式の処分	56	—
当期変動額合計	△56,204	△44,001
当期末残高	3,586,280	3,542,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56,982	△49,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,093	8,922
当期変動額合計	7,093	8,922
当期末残高	△49,889	△40,967
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△56,982	△49,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,093	8,922
当期変動額合計	7,093	8,922
当期末残高	△49,889	△40,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,585,501	3,536,390
当期変動額		
剰余金の配当	△113,338	△79,961
当期純利益	59,442	36,285
自己株式の取得	△2,365	△324
自己株式の処分	56	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,093	8,922
当期変動額合計	△49,110	△35,078
当期末残高	3,536,390	3,501,312

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	94,486	98,731
減価償却費	141,345	123,242
減損損失	59,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,149	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,251	△4,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,377	△19,256
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	—
受取利息及び受取配当金	△7,922	△8,621
支払利息	22,002	20,105
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,319	4,458
売上債権の増減額 (△は増加)	15,554	397,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,401	△6,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,439	△93,615
前受金の増減額 (△は減少)	21,519	△99,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,467	△1,232
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,421	△68,893
その他	41,723	25,111
小計	483,430	363,656
利息及び配当金の受取額	7,931	8,625
利息の支払額	△22,063	△20,095
法人税等の支払額	△59,107	△4,801
法人税等の還付額	—	23,510
その他	4,816	4,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,007	375,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,149	△9,175
有価証券の売却による収入	8,160	6,450
有形固定資産の取得による支出	△140,182	△66,396
有形固定資産の売却による収入	25,704	—
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△1,125
貸付けによる支出	—	△460
貸付金の回収による収入	7,710	9,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,057	△61,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,960,000	2,960,000
短期借入金の返済による支出	△2,960,000	△2,960,000
長期借入金の返済による支出	△86,012	△76,012
自己株式の取得による支出	△2,365	△324
自己株式の売却による収入	56	—
配当金の支払額	△113,338	△79,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,658	△156,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,291	157,848
現金及び現金同等物の期首残高	888,095	965,387
現金及び現金同等物の期末残高	965,387	1,123,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品

移動平均法に基づく原価法

(3) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(4) 原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、234,798千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)		当事業年度 (平成24年9月30日)	
建物	499,192千円	(422,963千円)	468,664千円	(397,014千円)
機械及び装置	27,295	(27,295)	27,416	(27,416)
土地	580,258	(580,258)	580,258	(580,258)
借地権	27,785	(27,785)	27,785	(27,785)
合計	1,134,532	(1,058,303)	1,104,124	(1,032,475)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,240,000千円	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	76,012	49,342
長期借入金	85,982	36,640

2 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
三ツ輪工業株式会社	5,519千円	2,916千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日として決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		9,023千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40.5%であり、一般管理費に属する費用は約59.5%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 給料及び報酬	289,615千円	301,568千円
(2) 減価償却費	22,406	14,875
(3) 荷造運賃	36,418	30,721
(4) 支払手数料	35,808	33,013
(5) 賞与引当金繰入額	11,522	11,676
(6) 退職給付費用	15,454	12,777
(7) 試験研究費	67,324	73,824

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	89,710千円	106,190千円

- ※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

用途	種類	場所
旧宮田工場	構築物	日立市

当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。

その他の事業におけるエレベータドア用装飾板の事業整理過程において発生する構築物の撤去費用等を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、構築物59,500千円であります。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
マンション (土地の共有持分含む)	8,030千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,903	5,408	140	46,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,171	1,095	—	47,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,095株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	53,306	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,650	4	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	965,387千円	1,123,235千円
現金及び現金同等物	965,387	1,123,235

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	965,387	965,387	—
(2) 受取手形	105,036	105,036	—
(3) 売掛金	1,678,185	1,678,185	—
(4) 投資有価証券	368,052	368,052	—
(5) 長期貸付金	151,579		
貸倒引当金(※)	△19,579		
	132,000	136,616	4,616
資産計	3,248,661	3,253,276	4,616
(1) 支払手形	371,840	371,840	—
(2) 買掛金	193,653	193,653	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	161,994	163,183	1,189
負債計	1,967,487	1,968,676	1,189
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,123,235	1,123,235	—
(2) 受取手形	159,786	159,786	—
(3) 売掛金	1,226,312	1,226,312	—
(4) 投資有価証券	385,582	385,582	—
(5) 長期貸付金	142,979		
貸倒引当金(※)	△15,979		
	127,000	129,566	2,566
資産計	3,021,916	3,024,482	2,566
(1) 支払手形	286,198	286,198	—
(2) 買掛金	185,679	185,679	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	85,982	86,824	842
負債計	1,797,860	1,798,702	842
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	50,775	55,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	965,387	—	—	—
受取手形	105,036	—	—	—
売掛金	1,678,185	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	106,050
長期貸付金	—	146,400	5,179	—
合計	2,748,609	146,400	5,179	106,050

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,123,235	—	—	—
受取手形	159,786	—	—	—
売掛金	1,226,312	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	30,000	75,730
長期貸付金	—	141,400	1,579	—
合計	2,509,333	141,400	31,579	75,730

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	76,012	49,342	26,008	10,632	—	—

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	49,342	26,008	10,632	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,271	3,727	5,544
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,271	3,727	5,544
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	141,432	165,778	△24,346
債券	217,348	281,695	△64,347
その他	—	—	—
小計	358,780	447,474	△88,693
合計	368,052	451,202	△83,149

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行った額は19,103千円であります。

当事業年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,675	20,952	6,722
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	27,675	20,952	6,722
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	137,856	152,775	△14,918
債券	220,050	275,252	△55,201
その他	—	—	—
小計	357,907	428,027	△70,120
合計	385,582	448,980	△63,397

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	—	—	—
債券	8,160	—	—
その他	—	—	—
合計	8,160	—	—

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	—	—	—
債券	6,450	—	—
その他	—	—	—
合計	6,450	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	879,972	827,184
(2) 年金資産(千円)	521,362	487,830
(3) 退職給付引当金(1)－(2)(千円)	358,609	339,353

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	56,216	51,238

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付債務の計算方法

退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	143,443千円	121,378千円
賞与引当金	29,368千円	26,101千円
賞与未払社会保険料	3,671千円	4,011千円
構築物	2,615千円	4,881千円
貸倒引当金	10,519千円	8,352千円
ゴルフ会員権評価損	4,403千円	3,895千円
一括償却資産	518千円	458千円
未払事業税	一千円	2,971千円
電話加入権	1,441千円	1,275千円
減損損失	36,889千円	29,697千円
在庫評価減	10,550千円	6,611千円
繰越欠損金	10,675千円	一千円
資産除去債務	1,933千円	2,135千円
その他	1,212千円	1,747千円
繰延税金資産小計	257,244千円	213,517千円
評価性引当額	△45,350千円	△35,669千円
その他有価証券評価差額金	33,259千円	22,429千円
繰延税金資産の純額	245,154千円	200,277千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に 損金算入されない項目	1.4%	1.2%
評価性引当額	△12.5%	△6.0%
住民税均等割	10.3%	9.8%
受取配当金益金不算入	△0.6%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	18.8%
その他	△1.5%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.1%	63.2%

3 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年9月30日まで 40.0%

平成24年10月1日から平成27年9月30日 37.8%

平成27年10月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が21,441千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は18,512千円、その他有価証券評価差額金は2,928千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	3,672,121	271,216	3,943,337	—	3,943,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,231,644	1,440,476	3,672,121	271,216	3,943,337	—	3,943,337
セグメント利益(注3)	292,889	163,921	456,810	9,324	466,135	△292,278	173,856
セグメント資産	2,532,036	1,984,695	4,516,732	254,047	4,770,779	1,573,087	6,343,866
その他の項目							
減価償却費	35,846	70,581	106,427	12,252	118,680	22,665	141,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,121	29,062	40,183	3,931	44,115	13,988	58,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△292,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,764,840	1,537,590	3,302,430	301,655	3,604,085	—	3,604,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,764,840	1,537,590	3,302,430	301,655	3,604,085	—	3,604,085
セグメント利益(注3)	250,318	108,721	359,039	32,901	391,940	△290,083	101,857
セグメント資産	2,107,051	1,882,582	3,989,634	250,042	4,239,677	1,743,165	5,982,842
その他の項目							
減価償却費	32,012	63,436	95,448	12,917	108,366	14,875	123,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	821	59,884	60,705	—	60,705	4,157	64,862

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△290,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額
の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,231,644	1,440,476	271,216	3,943,337

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	459,619	エネルギー関連及び産業システム関連
日立GEニュークリア・エナジー(株)	437,849	エネルギー関連及び産業システム関連
独立行政法人日本原子力研究開発機構	428,536	エネルギー関連

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,764,840	1,537,590	301,655	3,604,085

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立製作所	397,651	エネルギー関連及び産業システム関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計			
減損損失	—	—	—	59,500	—	59,500

(注) 「その他」の金額は、エレベータドア用装飾板事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	127,000
							受取利息	3,133	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	132,000
							受取利息	3,246	—	—

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	127,000
							受取利息	3,133	—	—

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 530.68円	1株当たり純資産額 525.51円
1株当たり当期純利益金額 8.92円	1株当たり当期純利益金額 5.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,536,390	3,501,312
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,536,390	3,501,312
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	46,171	47,266
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,663,829	6,662,734

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	59,442	36,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	59,442	36,285
普通株式の期中平均株式数(株)	6,665,402	6,663,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,949,421	93.5
産業システム関連	1,468,318	96.5
その他	6,051	31.5
合計	3,423,791	94.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,309,724	140.4	1,531,444	155.2
産業システム関連	1,534,692	88.4	631,182	99.5
その他	6,051	31.5	—	—
合計	3,850,467	113.2	2,162,626	133.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,764,840	79.1
産業システム関連	1,537,590	106.7
その他	301,655	111.2
合計	3,604,085	91.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	459,619	11.7	397,651	11.0
日立GEニュークリア・エナジー(株)	437,849	11.1	336,916	9.3
独立行政法人日本原子力研究開発機構	428,536	10.9	301,548	8.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成24年12月20日予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 小須田 邦光（現 当社顧問）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 茂角 邁

監査役 中丸 伴能